

令和2年度 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

(単位:円)

計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	決算				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
				執行額	財源内訳					
					臨時交付金	その他の 国庫補助金	県補助金			一般財源
1	必需物品供給事業	①市内の保育所等保育施設や公共施設等へ感染防止対策として消毒液やマスク等の物品を配布する。 ②消毒液やマスク等の感染防止対策のため物品を購入する。 ③保育所等保育施設や公共施設等へ配布するための消毒液購入費 100本(1本:10)×1,080円×1.1=118,800円、225箱(1本:600ml、1箱:10本)×19,000円×1.1=4,702,500円 保育所等保育施設や公共施設等へ配布するためのマスク購入費 10,000枚×250円×1.1=2,750,000円 保育所等保育施設や公共施設等へ配布・貸出するための非接触型体温計購入費 70台×10,000円×1.1=770,000円 購入品目多数により詳細は別紙積算資料のとおり(合計11,546千円) ④保育所等保育施設や公共施設等	子育て支援課 健康づくり課 生涯学習課 図書館	10,513,186	10,513,186	0	0	0	・市内の保育所等保育施設や公共施設等に対し、マスク、消毒液(手指消毒液・機器用消毒液)、非接触式体温計を配置した。 ・生涯学習センター、コミュニティ施設等の各諸室の感染予防用の掃除道具、古文書館閲覧室・ロビー・トイレ、研修室に網戸を設置した。	各施設内の新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。
2	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業	① — ② — ③市内医療機関への感染症対策用エアータントを貸し出す 6,907千円×1台 ④市内医療機関	健康づくり課	6,522,560	6,522,560	0	0	0	陰圧式エアータント購入。	感染症に対応した施設や諸室の確保ができない医療機関へ緊急の検査及び診療のスペースを提供できる準備ができた。
3	子育て世帯へのがんばる応援米・応援海苔事業	①休校中の家計負担を軽減するため小中学生に柳川産米と柳川産海苔を配布 ②③ 約5,100人の児童・生徒1人あたり米5kg、海苔10枚を配布(米2,000円+海苔800円)×5,100人=14,280,000円 ④市内在住の小中学生	商工・ブランド 振興課	14,280,000	14,280,000	0	0	0	小中学生に柳川産米と柳川産海苔を各5,100(個・袋)配布。	休校による家計負担を軽減することに繋がった。
4	中小事業者へのがんばる応援金	①国の「持続化給付金」や県の「持続化緊急支援金」及び休業事業者に対し国や県の決定を待たず早急に応援金を交付することにより事業存続を図る ②③④ i 国の持続化給付金の対象事業者(前年同月比50%以上の減収) ii 県の持続化緊急支援金の対象事業者(前年同月比30%以上50%未満の減収) iii 緊急事態宣言後、5月31日までの間に連続して2週間以上休業して感染拡大防止に協力した事業者(飲食店は時間短縮も対象とする。なお、市内に主たる事業所を有することを要件としない) i ~ iiiいずれかに該当する事業者に対し、200千円 対象事業者:約2,000事業者 支援金:200千円×2,000事業者=400,000千円 手数料:110円×2,000事業者=220千円 消耗品:300千円 見込による減額:△48,695千円	商工・ブランド 振興課	344,680,382	344,680,382	0	0	0	以下の対象事業者に対し、一律20万円を交付。 ・国の「持続化給付金」(1,146事業者) ・県の「福岡県持続化緊急支援金」(214事業者) ・緊急事態宣言(令和2年4月7日)後、令和2年5月31日までの間に連続して2週間以上休業(362事業者)	飲食店等の休業協力により人流を抑制し、感染拡大防止に繋がった。
5	川下り船頭へのがんばる応援金	①本市の観光の最前線で活躍する川下り船頭の離職を防ぐため応援金を交付 ②③④ 川下り船頭として年間60日以上勤務する者を対象に1人あたり50千円の応援金を交付する 対象者:80人 50千円×80人=4,000千円	商工・ブランド 振興課	2,750,000	2,750,000	0	0	0	船頭に応援金(1人あたり50,000円、55人)を交付。	船頭の離職者を減らす効果があった。

令和2年度 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

(単位:円)

計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	決算				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
				執行額	財源内訳					
					臨時交付金	その他の 国庫補助金	県補助金			一般財源
6	ひとり親家庭へのがんばる応援金	①ひとり親家庭の家計を支援するため、児童扶養手当を受給中の世帯への応援金を交付 ②③④ 令和2年3月31日時点で18歳以下の児童(障害児については20歳未満)に対し1人あたり20千円を交付 対象児童数:約1,200人 応援金:20,000円×1,200人=24,000,000円 通信運搬費:84円×750件×2回分=126,000円 手数料:110円×750件=82,500円	子育て支援課	22,578,358	22,578,358	0	0	0	令和2年12月末日までに対象者への支払いを完了した。	低所得者のひとり親世帯への支援につながった。
7	PCR検査センター設置協力金	① — ② — ③柳川山門医師会及び大牟田医師会により、本市と隣接するみやま市のヨコクラ病院の敷地内にPCR検査センターが設置されたため、センター運営に関する協力金を柳川市、みやま市、大牟田市の3市で負担するもの 負担金500千円 ④柳川山門医師会及び大牟田医師会	健康づくり課	500,000	500,000	0	0	0	PCR検査センターへの協力金。	検査センターの運営を支援することで、必要な物品や人員の確保ができ、検査体制の構築に寄与した。
8	医療機関感染防止対策支援金	① — ② — ③④ 医療機関への感染予防と拡大防止のための資材購入費の支援 i 病院(7カ所):200床以上1,000千円、100床以上800千円、100床未満500千円 1,000千円×1ヶ所+800千円×4ヶ所+500千円×2ヶ所=5,200千円 ii 一般診療所(51カ所):200千円 200千円×51ヶ所=10,200千円 iii 歯科診療所(40カ所):100千円 100千円×40ヶ所=4,000千円 iv 薬局(30カ所):50千円 50千円×30ヶ所=1,500千円	健康づくり課	19,950,000	19,950,000	0	0	0	感染防止支援金を病院・診療所、歯科診療所、調剤薬局へ交付。	支援金が事業所の感染対策用品購入費用に使われることで、医療機関等での感染防止対策の向上につながった。
9	飲食店支援事業	① — ② — ③各店舗の魅力やテイクアウトなどの情報をPRするチラシの作成や、「柳川のがんばる飲食店応援」ウェブサイトの運営支援を行う 対象飲食店:約100店舗 印刷製本費(チラシ等):1,000千円 ウェブサイト運営委託料:4,000千円 ④ —	観光課	4,211,860	4,211,860	0	0	0	市内の飲食店情報をまとめたサイト「やながわ食応援サイト」を立ち上げ、77店舗の飲食店へ取材し、店舗情報から新型コロナウイルス感染症対策情報などの掲載を行い、市内飲食店を安全安心に選んで利用していただくための情報発信を行った。	市内飲食店の新型コロナウイルス感染症対策情報等を見える形で紹介することにより、安全安心に飲食店選びが出来るようになり、需要の回復及び柳川市経済の回復に繋いだ

令和2年度 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

(単位:円)

計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	決算				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
				執行額	財源内訳					
					臨時交付金	その他の 国庫補助金	県補助金			一般財源
10	観光客の感染症拡大防止対策支援事業	①安心して柳川観光に来ていただくために観光客の感染防止対策等を推進する ②③④ 各事業所の従業員が着用するマスクや、施設等の飛沫感染症対策及び消毒に係る費用に対し支援金を交付する i タクシー事業者(4事業者) 市内事業者のタクシー1台につき50千円(上限:1事業者1,000千円)・・・1事業者(上限該当):1,000千円×1事業者=1,000千円、3事業者(上限非該当):50千円×46台=2,300千円 ii 観光バス事業者(6事業者) 市内の観光バス事業者のバス1台につき50千円(上限:1事業者1,000千円)・・・2事業者(上限該当):1,000千円×2事業者=2,000千円、4事業所(上限非該当):50千円×30台=1,500千円 iii 宿泊業者(12事業者) 基本額100千円+20千円×客室数(上限:1事業者500千円)・・・6事業者(上限該当):500千円×6事業者=3,000千円、6事業所(上限非該当):100千円×6事業者+47部屋×20千円=1,540千円 水道事業会計に繰り出し、4月使用分から10カ月分の水道料金の半額を免除(上限:1カ月当たり150千円)・・・1事業者(上限該当):1,500千円、11事業所(上限非該当):2,401千円	観光課 財政課	12,990,260	12,990,260	0	0	0	市内のタクシー事業者4事業者、観光バス事業者7事業者、宿泊事業者11事業者へ支援金の助成や水道料の減免を行った。	新型コロナウイルス感染症対策として、タクシー事業者、観光バス事業者、宿泊事業者に環境整備を行ってもらい、需要の回復及び柳川市経済の回復に繋げることができた。
11	高校生への学習支援事業費	① — ② — ③④ 市内居住の高校生(高校生と同年齢のものも含む)に対し、長期化した休校に伴う学習を支援するため、1人あたり3千円分の図書カードを配布する 対象者:約1,900人 図書カード:3,000円×1,900人=5,700,000円 消耗品:9,000円 通信運搬費:404円(簡易書留)×1,900通=767,600円	図書館	6,386,276	6,386,276	0	0	0	平成14年4月2日から平成17年4月1日までに生まれた市内在住の高校生世代1,900名に、図書カード(3,000円分)配布。	長期間にわたり在宅学習を余儀なくされた高校生世代に図書カードを配付することで、家庭での学習をサポートすることができた。
12	避難所感染対策事業	①②災害時の避難所での感染防止対策として、パーテーションやマスク等を購入する。また、避難所となる施設に備蓄用倉庫を整備する。 ③ 簡易ベッド 224個×8,280円×1.1=2,040,192円 マスク 80,000枚×40円×1.1=3,520,000円 消毒液 5本×13,600円×1.1=74,800円 ハンドソープ 200個×500円×1.1=110,000円 パーテーション 280個×23,400円×1.1=7,207,200円 テント 224個×8,820円×1.1=2,173,248円 換気用扇風機 206台×5,000円×1.1=1,133,000円 非接触型体温計 20台×10,000円×1.1=220,000円 備蓄用倉庫 21施設×594,940円=12,493,740円 ④避難所(コミュニティセンター等の公共施設)	総務課	23,744,631	23,744,631	0	0	0	消耗品のマスク・消毒液・簡易ベッド等、備品の間仕切り・簡易テント・サーキュレーター等を購入し庁舎倉庫、各避難所へ備蓄。また、コロナ対策資機材の保管用備蓄倉庫として21台購入。	各避難所へ備蓄したことや校区コミュニティセンター(一次避難所)へコロナウイルス感染拡大防止資機材の備蓄倉庫を設置することにより、避難所での感染拡大を防ぐ事が出来た。

令和2年度 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

(単位:円)

計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	決算				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
				執行額	財源内訳					
					臨時交付金	その他の 国庫補助金	県補助金			一般財源
13	高齢者福祉施設感染防止支援金	①高齢者福祉施設、介護サービス事業所に対し、感染症の予防と感染拡大防止対策を推進するため、支援金を交付する。 ②③ i 入所施設 定員50人以上(12施設):300千円 300千円×12施設=3,600千円 ii 入所施設 店員50人未満(28施設):200千円 200千円×28施設=5,600千円 iii その他の施設(入所施設以外の介護サービス事業所)(88施設):100千円 100千円×88施設=8,800千円 手数料110円×128施設=14,080円≒14千円 ④高齢者福祉施設、介護サービス事業所	福祉課	17,914,080	17,914,080	0	0	0	市内介護保険サービス事業所等に支援金を交付 ・施設(定員50人以上) 12事業所×30万円 ・施設(定員50人未満) 28事業所×20万円 ・在宅系 87事業所×10万円	重症化のリスクが高い高齢者と接する機会が多いことから、施設内の消毒、マスク・アルコール等の予防衛生用品、体温計機器等の充実が図られ、利用者・介護従事者の感染予防への取組みに寄与できた。
14	障がい者福祉施設感染防止支援金	①障がい者(児)入所支援施設、障がい福祉サービス事業所に対し、感染症の予防と拡大防止対策を推進するため、支援金を交付する。 ②③ i 入所施設 定員50人以上(3施設):300千円 300千円×3施設=900千円 ii 入所施設 店員50人未満(9施設):200千円 200千円×9施設=1,800千円 iii その他の施設(入所施設以外の障がい福祉サービス事業所)(72施設):100千円 100千円×72施設=7,200千円 手数料110円×84施設=9,240円≒9千円 ④障がい者(児)入所支援施設、障がい福祉サービス事業所	福祉課	9,904,290	9,904,290	0	0	0	市内障がい福祉サービス事業所等に支援金を交付 ・施設(定員50人以上) 3事業所×30万円 ・施設(定員50人未満) 9事業所×20万円 ・通所系 72事業所×10万円	重症化のリスクが高い障がい者と接する機会が多いことから、施設内の消毒、マスク・アルコール等の予防衛生用品、体温計機器等の充実が図られ、利用者・施設従事者の感染予防への取組みに寄与できた。
15	乳幼児健診感染防止対策事業	①乳幼児健診は、集団検診で行うこととしていたが、医療機関での個別健診に変更したり、広い会場で数回に分けることで3密対策をとる。 ②③ 医療機関での個別健診変更分 4ヶ月健診委託料:1,980円×400人=792,000円 10ヶ月健診委託料:1,980円×450人=891,000円 通信運搬 4ヶ月健診個別通知:94円×400人=37,600円 通信運搬 10ヶ月健診個別通知:140円×450人=63,000円 広い会場で数回に分ける分(回数の増加) 報酬・報償費:臨床検査技師11千円+歯科衛生士100千円+助手233千円+臨床心理士72千円=416,000円 旅費:助手12千円+歯科衛生士8千円+臨床検査技師1千円=21,000円 通信運搬 1歳6ヶ月健診個別通知:84円×125人=10,500円 通信運搬 3歳健診個別通知:84円×120人=10,080円 会場借上料 6,600円×4種類×10回=264,000円 ④乳幼児	子育て支援課	2,317,064	2,317,064	0	0	0	健診会場の誘導スタッフ、控室を増やし、個別健診対象者へ郵送で案内を行った。	受診者の3密対策、感染リスクへの不安軽減につながった。
16	妊婦へのがんばる応援金	①② 里帰り出産の自粛や妊婦健康診査の受診のための定期的な外出などのため、不安を抱えながら生活している妊婦さんが安心して出産できるよう、一律5万円の応援金を支給する。 ③応援金:50千円×対象者430人=21,500千円 通信運搬費:(84円×2種類+94円)×対象者430人≒113千円 手数料:110円×対象者430件≒48千円 ④R2.4.28~R3.4.1までの間に出産、または出産予定の妊婦	子育て支援課	18,731,538	18,731,538	0	0	0	372人の申請があり、対象の妊婦の9割以上が申請された。	妊娠・出産に必要な物品の購入等に活用し、安心して出産に臨むための支援となった。

令和2年度 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

(単位:円)

計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	決算				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
				執行額	財源内訳					
					臨時交付金	その他の 国庫補助金	県補助金			一般財源
17	柳川の農産物安定供給支援事業	①感染症防止対策のため、集出荷施設の換気設備導入や休憩室拡充、マスク消毒液購入などを支援する。また、飲食店の休業等により農作物価格下落の対策として、販路拡大、販売促進PRを支援する。 ②③ 農業施設感染症拡大防止対策支援金(集出荷施設の換気設備導入や休憩室拡充、マスク消毒液購入など):10,000千円 ④柳川農業協同組合	農政課	10,000,000	10,000,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、集出荷施設及び事業所施設の防疫対策として、防疫対策用品(不織布マスク、フェイスシールド、手袋、噴霧器、アルコール消毒液、自動消毒液噴霧供給器、非接触式体温計、体温検知システム、サイネージ)の導入整備にかかる支援を行った。	農業従事者の安全を確保するとともに、農産物の安定供給を図ることができた。
18	柳川の水産物安定供給支援事業	①感染症防止対策のため、海苔検査場及び入札会場の換気設備導入や、マスク消毒液購入などを支援する。また、消費停滞による水産物の売り上げ低迷の対策として、販路拡大、販売促進PRを支援する。 ②③ 水産施設感染症拡大防止対策支援金(海苔検査場及び入札会場の換気設備導入や、マスク消毒液購入など):2,000千円 水産物販売促進支援金(販路拡大、販売促進PR):1,000千円 ④福岡県有明海漁業協同組合連合会	水産振興課	3,000,000	3,000,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症防止対策のため海苔流通ラインの拠点となる検査場や入札会場の換気扇工事等の施設設備や防疫対策用品(不織布マスク、帽子、非接触体温計、消毒ディスペンサー、サーモカメラの設置など)の導入整備に係る支援を行った。また、コロナウイルス感染症の影響により海苔の売上が落ち込んでいることに対し、販売促進PRや販路拡大(webサイトの整備、新聞・ラジオでのPR)の取組を支援した。	海苔関係従事者の安全を確保するとともに、海苔の安定供給を図ることができた。また、福岡有明海漁連のネット販売により販路促進のPRや販路拡大が図られた。
19	がんばる飲食店等家賃応援金	①新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている飲食店、小売業等に対し、事業継続を下支えするため、緊急事態宣言期間中における家賃応援金を交付する。 ②店舗等賃借料の一部を支援する。 ③④ 家賃の1/2(上限5万円)×2か月分(4、5月分)=上限100千円×対象数200件=20,000千円 i ~ iii 全ての要件に該当すること i R2.2~5月いずれかの月の売上が前年同月比30%以上減少していること(国の持続化給付金、県の持続化緊急支援金いずれかの申請をしていること) ii 賃貸借契約をしている市内の店舗で事業を行っていること iii 飲食店、小売店等(遊興施設、学習塾等、運動施設・遊技施設、商業施設、対面で販売やサービスの提供を行っている常設の店舗等の施設) 手数料:110円×対象数200件=22千円	商工・ブランド振興課	12,598,860	12,598,860	0	0	0	減収した飲食店・小売店等に対し、緊急事態宣言期間中(令和2年4月7日から令和2年5月14日)における家賃応援金を交付。 166事業者、12,582,910円	飲食店等の事業継続に繋げることができた。
20	プレミアム商品券事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済対策として、個人消費を喚起し、商店街・地域経済の活性化を図るために実施されるプレミアム付き地域商品券事業の拡大を図る。 ②プレミアム付地域商品券のプレミアム率を10%から20%にアップ及び発行額を増額する。 ③販売額420,000千円×プレミア率120%=発行額504,000千円 プレミア額84,000千円 市負担:84,000千円×1/2=42,000千円(県補助1/2が直接発行団体である柳川商工会議所・柳川市商工会へ) 交付金対象分:42,000千円-11,700千円(当初予算)=30,300千円 ④柳川商工会議所・柳川市商工会	商工・ブランド振興課	30,300,000	30,300,000	0	0	0	①プレミアム率 例年10% ⇒ 20% ②発行額ベース R1:2.3億円 ⇒ R2:5.億円	市民の皆様の家計負担を軽減するとともに、小売店舗はもとより卸売、農漁業者などの関係業者の売上回復に繋げることができた。

令和2年度 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

(単位:円)

計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	決算				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
				執行額	財源内訳					
					臨時交付金	その他の 国庫補助金	県補助金			一般財源
21	がんばる商店街やなぼ活用事業	①おもてなしカード会「やなぼ」のキャンペーンを支援し、市内消費拡大を図る。 ②③ i 通常お買い物110円(税込)で1ポイント付与を、5倍の5ポイントとする。買い物総額2億6千4百万円で12,000,000ポイント付与。 12,000,000ポイント÷400ポイント×500円=15,000千円(400ポイントで500円の商品券) 市負担:15,000千円×4/5=12,000千円(負担割合:市4/5、おもてなしカード会1/5) ii 期間中に3店舗で買い物して参加できるポイントゲット抽選会を実施。 イベント委託料:3,000千円 ④おもてなしカード会(対象店舗:216店、カード会員:36,000人)	商工・ブランド振興課	15,000,000	15,000,000	0	0	0	おもてなしカード会のお買物ポイント5倍、ポイント贈呈イベント(買物3店舗)を実施。 期間:R2.7.1~R2.8.31 ・ポイント5倍 110円で1ポイント⇒5ポイント ・ポイントゲット抽選会 500名に1,132,000ポイント	市民の皆様の家計負担を軽減するとともに、小売店舗はもとより卸売、農漁業者などの関係業者の売上回復に繋げることができた。
22	柳川観光V字回復キャンペーン事業	①新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら観光需要の回復を図る。 ②市内から順次対象地域を拡大する「観光クーポン事業」や、鉄道事業者等が販売する企画きっぷなどと連携する「鉄道事業者などとの連携事業」、新型コロナウイルス感染症により方面変更が見込まれる小中高の修学旅行等を誘致する「修学旅行等誘致促進事業」などを実施する。併せて、柳川観光を担う事業者の事業継続を支援する。 ③柳川観光V字回復キャンペーン事業委託料:25,000千円 ④市内の観光関連事業者	観光課	12,598,745	12,598,745	0	0	0	柳川市観光の需要喚起のための「柳川観光V字回復キャンペーン」として、以下の8事業を行い、市内への誘客を図るとともに、本市経済の回復に繋げた。 ・修学旅行誘致促進事業 ・「灯り舟」運航事業 ・「水郷柳河の月」フォトコンテスト事業 ・観光バスツアー助成事業 ・スタンプクーポン「柳川よかとこクーポン」事業 ・「貸切こたつ舟と柳川めぐりの旅クーポン」事業 ・「さげもんめぐりと国指定名勝を巡る西鉄連携プロモーション」事業 ・西日本新聞タブロイド紙発行事業	修学旅行やバスツアー、スタンプクーポン等に取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊していた、市内の飲食店や宿泊施設、観光施設等への集客を行うことができ、観光需要の回復に一定の効果が得られた。
23	GIGAスクール端末導入事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の実現。 ②児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める。 ③必要額 264,023千円 3人に1台分のうち未整備分 単価83,000円(税込)×1,661台=137,863千円 3人に2台分について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価38,000円(税込み)×3,320台=126,160千円 ④市内小学校19校、中学校6校	学校教育課	412,478,000	263,078,000	149,400,000	0	0	市内の小中学校25校にタブレット端末4,981台を購入した。	市内小中学校の全児童生徒へタブレット端末を配布し、インターネット活用による授業が可能になった。
24	ICT教育の充実	①国が進めるGIGAスクール構想導入後の利活用を積極的にサポートし、あわせてオンライン授業の導入を目指す。 ②③ オンライン授業導入に向けた条件整備 報酬:学校ICTアドバイザー:1,811千円 備品購入費:撮影用機材228,140円×4セット=913千円 ④市内小学校19校、中学校6校	学校教育課	2,542,433	2,542,433	0	0	0	学校ICTアドバイザーが、各学校のICT化に対する課題に対応した。オンライン授業等のために動画撮影用機材を購入した。	学校ICTアドバイザーの助言・指導等により、各小中学校が急速なICT化に対応できている。また撮影用機材によって、オンラインによる研修等が可能になっている。
25	小中学校の感染防止対策	①②教室での検温のため非接触式体温計を各教室に配備する。 ③非接触式体温計:10,000円×(小学校193個+中学校66個)×1.1=2,849千円(全小中学校に、学級数分と予備1個を配置) ④市内小学校19校、中学校6校	学校教育課	1,709,400	1,709,400	0	0	0	市内の小中学校25校に非接触型体温計259個を購入した。	接触せずに体温を計測することで、学校内での感染症拡大を防止することに繋がっている。

令和2年度 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

(単位:円)

計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	決算				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
				執行額	財源内訳					
					臨時交付金	その他の 国庫補助金	県補助金			一般財源
26	子育て支援事業におけるオンライン相談環境整備事業	①感染防止に配慮したオンライン相談等のための環境整備を行う。 ②オンライン相談等のための機器購入 ③タブレット端末等ICT機器500千円×2施設=1,000千円 地方負担分1,000千円-国庫補助(1/3)332千円-県補助(1/3)332千円=336千円 ④地域子育て支援拠点施設「つどいの広場」、子育て世代包括支援センター	子育て支援課	870,034	292,034	289,000	289,000	0	感染を心配する人にオンラインでの相談が可能になった。 オンラインでの相談支援や関係機関との連絡・調整のための相談体制の充実につながり、感染リスクの心配がなくなった。	
27	がんばる家賃軽減支援事業	①②国は「家賃支援給付金(給付率2/3)」を、県は「福岡県家賃軽減支援金(給付率1/15)」を交付しており、事業者の家賃負担をさらに軽減するため、国・県の支援に上乗せする「がんばる家賃軽減支援金(給付率1/15)」を給付する ③④対象者:5~12月のいずれかの月の売上が前年同月比50%以上減少又は、連続する3カ月の売上が前年同期比30%以上減少 給付率:家賃が、法人75万円・個人37.5万円以下の部分...1/15(上記を超え、法人225万円・個人112.5万円以下の部分...1/30) 給付月数:6カ月分(6月以降の家賃が対象) 最大給付額:法人60万円、個人30万円 法人:30%以上減収 894社(66.7%)×50%(テナント率)=447社 家賃20万円×1/15=14,000円 14,000円×6月×447社=37,548千円 個人:30%以上減収 1,106者(66.7%)×50%(テナント率)=553者 家賃10万円×1/15=7,000円 7,000円×6月×553者=23,226千円 手数料:110円×(447社+553者)=110千円 会計年度任用職員報酬130千円×8ヶ月=1,040千円 会計年度任用職員社会保険料21千円×8ヶ月=168千円 会計年度任用職員費用弁償2千円×8ヶ月=16千円	商工・ブランド振興課	7,839,168	7,839,168	0	0	0	国の「家賃支援給付金」及び県の「福岡県家賃軽減支援金」に上乗せし、市独自の家賃軽減支援金を交付。 130事業者、6,588,064円	地代・家賃が負担となっている事業者の事業継続に繋げることができた。
28	救急車等への除染装置配備	①②新型コロナウイルス感染症をはじめ、様々な感染症リスクへの対策として、室内空間と資機材を短時間で消毒するオゾンガス式除染装置を導入する。 ③救急車両配備装置:287,500円×1.1×2台=632,500円 可搬式装置:1,100,000×1.1×2台=2,420,000円 ④消防施設等	消防本部総務課	3,052,500	3,052,500	0	0	0	オゾンガス式除染装置について、車両搭載用を2台、ハンディータイプを2台購入。 救急車及び庁舎仮眠室における傷病者及び隊員の感染リスクの低減に繋がった。	
29	就学援助(特例分)の支給	①②新型コロナウイルス感染症の影響等により家計が急変し、年度の途中において就学援助の認定を必要とする者について、速やかに特例的に認定し、準要保護児童・生徒就学援助費(特例分)を支給する。 ③小学生:修学旅行なし53,940円×14人+修学旅行あり75,430円×6人=1,208千円 中学生:修学旅行なし74,320円×14人+修学旅行あり131,910円×6人=1,832千円 ④就学援助が必要となった児童・生徒	学校教育課	184,551	184,551	0	0	0	小学生4名、中学生1名を認定。 経済的理由によって就学困難な児童生徒に対して、必要な援助ができた。	

令和2年度 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

(単位:円)

計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	決算				実績 (実施状況)	事業実施による効果
				執行額	財源内訳				
					臨時交付金	その他の 国庫補助金	県補助金		
30	ウェブ会議システム利用環境整備	①②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各庁舎等にインターネットを利用しオンラインで会議が行えるweb会議システムの利用環境を整備する。 ③消耗品:224千円 光回線機器10,810円×2台×1.1=23,782円 スピーカーフォン25,800円×3台×1.1=85,140円 広角カメラ13,800円×3台×1.1=45,540円 三脚3,500円×3台×1.1=11,550円 Wi-Fiアダプタ5,400円×3台×1.1=17,820円 ipad変換コネクタ2,000円×3台×1.1=6,600円 モニターディスプレイ30,000円×1台×1.1=33,000円 通信運搬費:210千円 モバイルルータ回線通信料8,044円×6月×1.1+事務手数料3,000円×1.1+機器23,760円×1.1=82,526円 光回線通信料6,500円×6月×1.1×2庁舎+工事費18,800円×1.1×2庁舎=127,160円 ④市内3庁舎	企画課	404,604	404,604	0	0	柳川庁舎(令和2年6月)、大和・三橋庁舎(令和3年1月)で外部とweb会議が行える環境を整備(令和2年度実績:268件)。	感染防止の観点から外部主催の会議がweb会議として開催されることが多かったが各庁舎で対応することができた。また、本市主催の会議もweb会議で開催することもでき、密集を避けることにつながった。
31	がんばる商店街活動支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街が実施する売上回復の取組や衛生環境の整備を支援する。 ②商店街団体に対し、活動支援の補助金を交付する。 交付限度額:基本額1,000千円+10千円×加盟店舗数 ③④対象:5商店街団体(柳川商店街振興組合、沖端商店会、中島商店会、西鉄通り商店会、三橋町商店会連合会) 1,000千円×5団体+10千円×199店舗=6,990千円	商工・ブランド振興課	5,657,349	5,657,349	0	0	・交付限度額 基本額100万円+1万円×加盟店舗数 ・4団体 5,657,349円の交付 ・各商店街において、クーポン券発行事業、プレミアム商品券発行事業、集客力アップ事業を実施。	商店街全体の売上を回復することで、商店街の維持に繋げることができた。
32	掘割清掃支援金	①②観光等で利用する川下りコースの清掃は4~12月の市が実施して、1~3月の会員企業の負担金により掘割環境整備機構が実施しているが、コロナ感染症の影響で会員企業の費用拠出が難しくなったため、年間通して川下りコースを良好に維持するため、市が清掃費用を支援する。 ③支援金(各社負担分):240千円×5社+190千円×3社+50千円×3社=1,920千円 ④掘割環境整備機構	観光課	1,920,000	1,920,000	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業者が厳しい経営状況が続く中、負担金の拠出が難しくなったことから、支援金を交付することにより、清掃のスケジュールの維持を行った。	清掃のスケジュールを維持することができ、お客様へのおもてなし及び満足度向上に努めた。
33	修学旅行感染症対策事業	①市内小・中学校児童生徒の修学旅行を実施する際に、新型コロナウイルスの感染症対策を徹底するために要した費用を補助する。 ②3密を緩和するための貸切バスの増車、中型バスから大型バスへの変更などの感染症対策を徹底するために要した費用に補助金を交付する。 ③小学校:2,233千円 柳河5,280円×42人+城内3,519円×35人+東宮永6,548円×33人+矢留4,336円×35人+両開4,620円×30人+昭一4,550円×39人+昭二6,035円×41人+蒲池1,811円×65人+皿垣・有明814円×22人+中島5,288円×27人+六合895円×24人+大和1,421円×20人+豊原550円×17人+藤吉2,969円×70人+矢ヶ部1,779円×20人+二ツ河5,840円×28人+垂見4,940円×30人+中山6,366円×10人 中学校:3,351千円 柳城7,896円×91人+昭代6,751円×66人+蒲池2,920円×61人+柳南8,665円×73人+7,670円×83人+5,682円×130人 ④市内小学校19校、中学校6校	学校教育課	2,576,583	2,576,583	0	0	修学旅行の実施する際に生じた感染症対策にかかる経費を、小学校19校及び中学校1校に補助した。	感染症対策にかかる費用(密を避けるためにバスの増台等)を補助することで、感染症防止に繋がった。

令和2年度 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

(単位:円)

計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	決算				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
				執行額	財源内訳					
					臨時交付金	その他の 国庫補助金	県補助金			一般財源
34	インフルエンザ予防接種費用助成	①罹患の初期症状が似ている新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が懸念されている。予防接種でインフルエンザの流行を抑制することにより、医療機関の受診者を減らし、接触機会減少によるコロナ感染拡大防止と医療機関の負担軽減を図る。 ②インフルエンザ予防接種費用に対する助成1回2,000円 妊婦1回、生後6か月～小学2年生2回 ③ i 予防接種委託料10,468,000 妊婦255人×80%=204人×2,000円=408,000円 生後6か月～小学2年生2,794人×90%≒2,515人×2,000円×2回=10,060,000円 ii 助成金1,218,000円 妊婦255人×20%=51人×2,000円=102,000円 生後6か月～小学2年生2,794人×10%≒279人×2,000円×2回=1,116,000円 iii 消耗品53,000円 通知用用紙18,000円、封筒35,000円 iv 郵便代366,000円 ④妊婦、生後6か月～小学2年生	健康づくり課	7,768,552	7,768,552	0	0	0	助成延べ件数は小児3,592件、妊婦116件を助成。	妊婦、小児のインフルエンザの接種が40%を超え、インフルエンザの大流行とはならなかった。
35	PayPay連携消費喚起キャンペーン事業費	①②コロナ感染症の影響で非常に厳しい状況が続く中小店舗の売上回復を図るとともに、キャッシュレス決済を促進し、人との接触を極力減らす「新しい生活様式」の定着を図るため、PayPayでのキャッシュレス決済で20%のポイントを付与する消費喚起キャンペーンを実施する。 1回あたり付与上限額1,000円、期間中付与上減額10,000円 ③キャッシュレス決済還元キャンペーン委託料43,950千円 キャンペーン給付費用41,640千円+プロモーション費用2,310千円=43,950千円 印刷製本費(キャンペーンチラシ)200千円 ④市内のPayPay加盟店(大型チェーン店対象外)	商工・ブランド振興課	22,702,878	22,702,878	0	0	0	実施期間:R3.1.1～R3.1.31 ポイント付与率:決済金額の20% ・1回あたり付与上限 1千円 ・期間中付与上限 1万円	市民の皆様の家計負担を軽減するとともに、小売店舗はもとより卸売、農漁業者などの関係業者の売上回復に繋げることができた。
36	確定申告会場感染症対策事業	①確定申告会場における感染防止対策を実施する。 ②消毒液等の感染対策用品や予約制による会場の来場者の分散を図るための経費。 ③予約受付業務委託料1,500千円 アクリルパネル35千円×8セット=280千円 空気清浄機300千円×5台=1,500千円 タブレット35千円×2台=70千円 プリンター75千円×2台=150千円 フロアシート50千円×20本=1,000千円 サーマルカメラ150千円×2台=300千円 印刷代(周知用チラシ)300千円 消毒液等消耗品310千円 会計年度任用職員報酬120千円×2ヶ月×2人=480千円 会計年度任用職員費用弁償2.5千円×2ヶ月×2人=10千円 手数料(電話回線関係)100千円 ④確定申告会場	税務課	3,823,787	3,823,787	0	0	0	会場における消毒や予約制による受付を行い、申告相談者及び従事者が感染しない環境づくりを徹底した。	申告相談会場から感染者を出さず全日程を終了した。

令和2年度 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

(単位:円)

計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	決算				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
				執行額	財源内訳					
					臨時交付金	その他の 国庫補助金	県補助金			一般財源
37	公共施設等への感染症防止対策用品等設置	①市内の公共施設等への感染症防止対策用品を設置する。 ②扇風機、空気清浄機、消毒液等の感染症防止用品を購入するための経費。 ③購入品目多数により詳細は別紙積算資料のとおり(合計19,047千円) ④公共施設等	生涯学習課 健康づくり課 人権・同和対策室	7,813,976	7,813,976	0	0	0	・3施設の体育館へ大型扇風機の設置。 生涯学習センター、市民文化会館、18校区のコミュニティ施設、3施設の体育館へ空気清浄機の設置。 ・各庁舎や各総合保健福祉センターへ消毒用物品の配置。 ・研修会・講演会時のマスク・フェイスシールド・手指消毒機の購入。	各施設内の新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。
38	修学旅行中止キャンセル料に対する補助	①②小中学校の修学旅行は、感染症防止対策を徹底して実施することとしているが、感染状況次第では中止せざるを得ない状況も起こりえる。そのため、修学旅行が中止になった場合のキャンセル料については、保護者に負担を求めず、市が全額を補助する。 ③小学校20,000円×70人×0.5=700,000円 中学校50,000円×140人×0.5=3,500,000円 ④市内小中学校	学校教育課	634,630	634,630	0	0	0	修学旅行を感染症対策のためにやむを得ず中止した際に発生したキャンセル料を、中学校4校に補助した。	感染症対策のために発生したキャンセル料を補助することで、保護者の負担軽減につながった。
39	救急出動時の感染防止対策事業	①②救急出動の際の感染防止に不可欠な感染防護衣や、感染防止のためのマスク等の感染防止用品を購入する。 ③感染防護衣49,000円×64着×1.1=3,449,600円 サージカルマスク1,000円×251個=251,000円 ラテックスグローブ3,000円×150個=450,000円 カバー、シーツ等10,000円×100セット=1,000,000円 オゾン発生器62,500円×8台=500,000円 医療材料消耗品(救急対応用)3,500,000円 ④消防施設等	消防本部総務課	7,759,104	7,759,104	0	0	0	・感染症対策として、救急活動時に必要な感染防護、マスク、手袋、消毒液などの消耗品を購入。 ・オゾン発生器について、車両用を1台及び会議室用を7台購入。	・救急出動における感染防止対策の向上が図られた。 ・庁舎内での会議等における感染防止対策の向上が図られた。
40	バス路線維持のための補助金	①市内を運行している路線バスが、新型コロナウイルスの影響で乗客が減少しているが、市の公共交通を維持するために補助金を支給する。 ②感染予防対策等により増額した経費。 ③通常の運行補助の算定から新たに追加になった費用2,600千円 ④西鉄バス(沖新線)	企画課	2,600,000	2,600,000	0	0	0	コロナ禍により4,364千円減収が発生し、柳川市と大川市で距離按分をし、負担。	コロナ禍の為、例年より運賃収入が少なかったが、臨時交付金にて対応し、路線維持につながった。
41	動物死骸処理時の感染リスク軽減	①動物から人への新型コロナウイルスの感染において完全に否定することはできず、道路上などにある犬や猫などの動物の死骸処理にあたって、新型コロナウイルス感染症を含めた感染症に感染するリスクがある。現在、動物の死骸処理にあたっては、軽バンを使用しており、運転手と動物の死骸が同じ空間に位置したままでの運搬になっている。そのため、軽トラックを導入することにより、動物の死骸を荷台に積むことで、運搬中の運転手と動物の死骸を切り離すことができ、新型コロナウイルス感染症を含めた感染症のリスクを軽減することができる。 ②③公用車購入費(軽トラック)1,000千円 ④地方公共団体(柳川市)	生活環境課	776,509	776,509	0	0	0	公用車(軽トラック)1台購入	動物の死骸、特に腐乱したものを回収する際の感染リスク等が減少した。

令和2年度 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

(単位:円)

計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	決算				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
				執行額	財源内訳					
					臨時交付金	その他の 国庫補助金	県補助金			一般財源
42	公共施設等の空調等の施設整備	①庁舎やコミュニティーセンター、体育館などの公共施設の空調、トイレなどを整備することにより感染症防止対策を施す。 ②各公共施設の空調、トイレ整備等に係る経費 ③④大和庁舎空調整備1,293千円 三橋共同調理場空調整備設計4,008千円 中島コミュニティーセンター空調整備800千円 蒲池農村環境改善センター空調整備100千円 蒲池農村環境改善センター空調整備設計770千円 三橋生涯学習センター空調整備825千円 三橋庁舎窓サッシ整備770千円 各コミュニティーセンタートイレ改修(電灯の人感センサー、洋式化)1,032千円 各体育館のトイレ洋式化設計1,591千円	生涯学習課 大和市民サービス課 三橋市民サービス課	6,731,794	6,731,794	0	0	0	・大和庁舎、三橋生涯学習センター、蒲池農村環境改善センター、中島コミュニティーセンターの空調整備を行った。また、蒲池農村環境改善センターの大ホールの空調改修に向けた設計を行った。 ・三橋庁舎北側4階・北側2階・南側4階サッシの修繕を行った。 ・コミュニティー施設トイレの手洗い蛇口の自動水栓化や照明の自動点灯への改修を行った。	各施設内の整備を行うことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。
43	医療機関感染防止対策支援金(2回目)	①②緊急事態宣言の再発令とともに長期化する感染防止対策に最前線で取り組む医療機関に対して、感染予防と感染拡大防止対策を推進するため、緊急対策第2弾(5/19議決)に引き続き2回目となる支援金を交付する。 ③④ i 病院(7ヶ所):200床以上1,000千円、100床以上800千円、100床未満500千円 1,000千円×1ヶ所+800千円×4ヶ所+500千円×2ヶ所=5,200千円 ii 一般診療所(50ヶ所):200千円 200千円×50ヶ所=10,000千円 iii 歯科診療所(39ヶ所):100千円 100千円×39ヶ所=3,900千円 iv 薬局(34ヶ所):50千円 50千円×34ヶ所=1,700千円 v PCR検査センター(1ヶ所):500千円 vi コロナ診療所・PCR検査機関(20ヶ所):200千円 200千円×20ヶ所=4,000千円 vii ワクチン接種協力医療機関 ・接種実施医療機関(30ヶ所):50千円 50千円×30ヶ所=1,500千円 ・保冷庫設置協力医療機関(5ヶ所):200千円 200千円×5ヶ所=1,000千円 viii 柳川山門医師会150千円	健康づくり課	21,650,000	21,650,000	0	0	0	病院・診療所・調剤薬局に対し、感染拡大防止に役立てたための支援金を交付。	支援金を活用して、消毒液やグローブ、パネル等の購入がされており、事業所での感染拡大防止に役立った。
44	高齢者福祉施設感染防止支援金(2回目)	①緊急事態宣言の再発令とともに長期化する感染防止対策に最前線で取り組む高齢者福祉施設、介護サービス事業所等に対して、感染予防と感染拡大防止対策を推進するため、緊急対策第3弾(6/25議決)に引き続き2回目となる支援金を交付する。 ②③ i 入所施設 定員50人以上(12施設):300千円 300千円×12施設=3,600千円 ii 入所施設 店員50人未満(28施設):200千円 200千円×28施設=5,600千円 iii その他の施設(入所施設以外の介護サービス事業所)(89施設):150千円 150千円×89施設=13,350千円 手数料15千円 ④高齢者福祉施設、介護サービス事業所	福祉課	21,963,420	21,963,420	0	0	0	市内介護保険サービス事業所等に支援金を交付 ・施設(定員50人以上) 12事業所×30万円 ・施設(定員50人未満) 28事業所×20万円 ・在宅系 85事業所×15万円	重症化のリスクが高い高齢者と接する機会が多いことから、施設内の消毒、マスク・アルコール等の予防衛生用品、体温計機器等の充実が図られ、利用者・介護従事者の感染予防への取組みに寄与できた。

令和2年度 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

(単位:円)

計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	決算				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
				執行額	財源内訳					
					臨時交付金	その他の 国庫補助金	県補助金			一般財源
45	障がい者福祉施設感染防止支援金(2回目)	①緊急事態宣言の再発令とともに長期化する感染防止対策に最前線で取り組む障がい者(児)入所支援施設、障がい福祉サービス事業所に対して、感染症の予防と拡大防止対策を推進するため、緊急対策第3弾(6/25議決)に引き続き2回目となる支援金を交付する。 ②③ i 入所施設 定員50人以上(3施設):300千円 300千円×3施設=900千円 ii 入所施設 店員50人未満(10施設):200千円 200千円×10施設=2,000千円 iii その他の施設(入所施設以外の障がい福祉サービス事業所)(77施設):150千円 150千円×77施設=11,550千円 手数料10千円 ④障がい者(児)入所支援施設、障がい福祉サービス事業所	福祉課	13,732,019	13,732,019	0	0	0	市内障がい福祉サービス事業所等に支援金を交付 ・施設(定員50人以上) 3事業所×30万円 ・施設(定員50人未満) 10事業所×20万円 ・通所系 73事業所×15万円(うち返還額122,381円)	重症化のリスクが高い障がい者と接する機会が多いことから、施設内の消毒、マスク・アルコール等の予防衛生用品、体温計機器等の充実が図られ、利用者・施設従事者の感染予防への取組みに寄与できた。
46	保育所、幼稚園等従事者への慰労金	①②子どもたちのために、日々使命感を持って感染対策等に頑張っていた保育所、幼稚園等従事者へ感謝の気持ちを込めて慰労金を交付する。 ③従事者1人当たり20千円×750人=15,000千円 手数料6千円 ④保育所、認定こども園、幼稚園、学童保育所等	子育て支援課	15,140,000	15,140,000	0	0	0	市内の保育施設の職員に対して1人2万円の慰労金を交付。	施設で感染防止に取り組む保育士等への支援につながった。
47	がんばる商店街やなぼ活用事業(2回目)	①おもてなしカード会「やなぼ」のキャンペーンを支援し、市内消費拡大を図る。 ②③ i 通常お買い物110円(税込)で1ポイント付与を、5倍の5ポイントとする。買い物総額3億8百万円で14,000,000ポイント付与。14,000,000ポイント÷400ポイント×500円=17,500千円(400ポイントで500円の商品券) 市負担:17,500千円×4/5=14,000千円(負担割合:市4/5、おもてなしカード会1/5) ii 期間中に5店舗で買い物して参加できるポイントゲット抽選会を実施。 印刷製本費:500千円(チラシ等の作成) イベント委託料:8,000千円 ④おもてなしカード会(対象店舗:220店、カード会員:36,000人)	商工・ブランド振興課	18,509,059	18,509,059	0	0	0	おもてなしカード会のお買い物ポイント5倍、ポイント贈呈イベント(買物5店舗)を実施。 期間:R3.2.1~R3.3.15 ・ポイント5倍 110円で1ポイント⇒5ポイント ・ポイントゲット抽選会 500名に3,600,000ポイント	市民の皆様の家計負担を軽減するとともに、小売店舗はもとより卸売、農漁業者などの関係業者の売上回復に繋げることができた。
48	市税等収納キャッシュレス化対応事業	①新しい生活様式に対応するため、市税、保険料、使用料について、スマートフォンアプリを用いたキャッシュレスでの納付環境を整備する。 ②スマホ携帯アプリの収納を導入するためのシステム改修費用 ③システム改修費660千円 ④市税等収納者	企画課	550,000	550,000	0	0	0	令和3年4月より市税などがスマートフォン(または、タブレット端末)のアプリから支払えるようになった(R3年4月~7月実績:2,291件)。	市税などの支払いの際、コンビニ等に出向かなくてよくなったため、コロナ禍における外出自粛につながった。

令和2年度 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

(単位:円)

計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	決算				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
				執行額	財源内訳					
					臨時交付金	その他の 国庫補助金	県補助金			一般財源
49	消防本部における感染防止対策	①消防署における感染防止対策として、施設内の整備をする。 ②③ 消防署仮眠室改善875千円 感染防止のためのパーテーション設置 消防署救急消毒室改善7,326千円 汚物(血液、吐物、排泄物)流し設備の新設、汚染された資機材の洗浄設備の新設、医療用消毒器の導入 ④消防署	消防本部総務課	767,800	767,800	0	0	0	庁舎内における隊員間の感染防止対策のため、仮眠室内に仕切り用カーテンを設置。	新型コロナウイルス感染症の主要感染経路である飛沫感染リスクの低減に繋がった。
50	歴史民俗資料館感染防止対策支援金	①指定管理をしている歴史民俗資料館に対し、入館者への感染防止対策のための費用に対し、支援金を交付する。 ②サーモカメラの購入及び検温のための職員配置に関する費用 ③歴史民俗資料館感染防止対策支援金:1,283千円(職員配置費用) 備品購入費:サーモカメラ88,000円×2台=176千円 ④歴史民俗資料館	生涯学習課	1,457,560	1,457,560	0	0	0	歴史民俗資料館を指定管理しているため、補助事業等により備品購入し、感染拡大防止を行った。	サーモカメラ等の備品設置により団体客が渋滞せず入館可能となった。
51	子ども・子育て支援交付金	①感染拡大防止のために臨時休業や利用自粛を要請し、各学童保育所は利用料を減免(返還)している。この減免分を補填するため、学童保育所に対し新型コロナウイルス感染症対策育成料減免事業補助金を交付する。 ②学童保育所の利用料を減免分を補填するための補助金 ③新型コロナウイルス感染症対策育成料減免事業補助金3,745千円 その他財源:子ども・子育て支援交付金の県補助分1/3 1,249千円 ④学童保育所(19ヶ所)	子育て支援課	3,934,200	1,249,000	1,310,000	1,310,000	65,200	市が新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休業させた場合等の費用を補助。	新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。
52	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等及び育児等支援サービスのうち令和2年度第二次補正予算分に限る)) ①予定していた里帰り出産ができなくなった妊産婦に対し、育児等支援サービス等の利用料を助成する。 ②育児等支援サービスの利用料に対する助成金 ③1回1万円×4回(利用は月4回を限度)×6ヶ月(半年を限度)×20人=4,800千円 ④妊産婦	子育て支援課	298,340	149,170	149,000	0	170	感染拡大のため予定していた里帰り出産ができなくなった妊産婦に対し、育児等支援サービスの利用にかかった費用の一部を補助した。	親族等の支援が得られない妊産婦の不安を軽減することができた。
53	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に際して、感染症対策の徹底と子どもたちの学習を保障するために、新たな試みを迅速かつ柔軟に実施する。 ②消毒液等の感染症対策に関する経費や児童生徒の学びのための学習保障に関する経費 ③1校当たり100万円(児童生徒数が300人以上の学校は150万円)を措置 ・小学校 100万円×17校 150万円×2校 計2,000万円 ・中学校 100万円×4校 150万円×2校 計700万円 ④市内小学校19校、中学校6校	学校教育課	24,327,286	12,125,000	12,125,000	0	77,286	各小中学校が、実情に応じてサーキュレーターや消毒液等を購入した。	各学校の実情に応じて、感染症対策に必要なものを購入し、児童生徒の学習が保障された。

令和2年度 柳川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

(単位:円)

計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	決算				実績 (実施状況)	事業実施による効果	
				執行額	財源内訳					
					臨時交付金	その他の 国庫補助金	県補助金			一般財源
54	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染防止対策事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の閉館等を実施した文化施設において感染症防止対策事業を実施する。 ②歴史民俗資料館の空調設備の内、屋外設備等の改修経費。感染症対策として、空気清浄機・非接触型体温計・消毒液の購入経費。 ③歴史民俗資料館の施設整備15,816千円 消耗品(消毒液)39千円 備品購入費(空気清浄機・非接触型体温計)881千円 ④歴史民俗資料館	生涯学習課	11,577,624	5,475,030	5,437,000	0	665,594	空調設備が古く、換気が心配であったため設備を改修した。	設備を更新することによって、感染拡大防止が可能となった。電気代は省エネ効果等も期待できる。
55	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染防止対策事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の閉館等を実施した文化施設において感染症防止対策事業を実施する。 ②市民会館の感染防止対策として、サーマルカメラ、消毒液、フェイスシールド等の購入に関する費用。 ③消耗品(消毒液・フェイスシールド)884千円 備品購入費(サーマルカメラ)2,570千円 ④市民会館	生涯学習課	1,807,300	902,000	902,000	0	3,300	ドーム型AIサーマルカメラ、ハンディ型サーマルカメラ、消毒液等を購入した。	体温測定、手指消毒の実施により感染拡大防止対策ができた。
56	学校臨時休業対策費補助金	①臨時休校期間の食材費について食材のキャンセル費等に要した費用を補助する。 ②学校臨時休業対策費負担金として食材等のキャンセル費用を負担 ③学校臨時休業対策負担金(学校給食費返還等事業費)1,935千円 ④公益財団法人福岡県学校給食会	学校教育課	1,935,900	484,000	1,451,000	0	900	学校臨時休業時に購入をキャンセルしたパン、牛乳代金を全額補助した。	4月以降の安定的な学校給食の継続に繋がった。
57	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) ①特別支援学校等の一斉休業に伴い、放課後デイサービスの利用増に関する負担分を補助する。 ②追加的に生じたサービス分に係る利用者負担の補助 ③学校休業によるサービス利用増6千円 その他財源:障害者総合支援事業費補助金の県補助分1/4 1千円 ④サービス利用者	福祉課	7,086	2,000	0	5,000	86	小学校の臨時休校に伴い放課後等デイサービスの利用増加となった保護者利用負担分を補助。 ●補助対象件数・・・6件	保護者の利用負担軽減につながった。